



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村重 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	328,004	8.5	8,982	△8.2	7,448	0.2	1,622	△25.0
23年3月期	302,256	△6.9	9,782	△9.4	7,431	△3.9	2,163	23.8

(注) 包括利益 24年3月期 2,497百万円 (41.6%) 23年3月期 1,764百万円 (189.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.67	—	2.6	2.5	2.7
23年3月期	8.50	—	3.8	2.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 74百万円 23年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	311,917	62,385	20.0	218.19
23年3月期	286,224	60,460	21.1	211.44

(参考) 自己資本 24年3月期 62,381百万円 23年3月期 60,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	26,739	△11,585	1,738	62,712
23年3月期	1,917	△9,143	△3,242	45,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	571	23.5	0.9
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	571	35.2	0.9
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		33.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	12.9	1,400	△69.8	600	△85.2	△500	—	△1.75
通期	347,000	5.8	8,500	△5.4	6,600	△11.4	1,700	4.8	5.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	286,013,910 株	23年3月期	286,013,910 株
24年3月期	102,571 株	23年3月期	100,824 株
24年3月期	285,912,490 株	23年3月期	254,549,533 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	308,576	10.5	8,756	△3.2	7,598	12.1	2,083	8.3
23年3月期	279,373	△6.1	9,044	△2.6	6,778	△13.6	1,924	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.29	—
23年3月期	7.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	293,775	58,270	19.8	203.81
23年3月期	268,403	55,859	20.8	195.37

（参考）自己資本 24年3月期 58,270百万円 23年3月期 55,859百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	13.2	1,700	△59.1	1,000	△74.4	0	△100.0	0.00
通期	327,000	6.0	8,700	△0.6	7,000	△7.9	2,300	10.4	8.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
(6) 表示方法の変更	33
(7) 追加情報	34
6. その他	35
(1) 平成24年3月期実績および平成25年3月期通期予想の概要	35
(2) 個別受注・売上・繰越高の状況	37
(3) 平成24年3月期 主要受注・完成工事	38
(4) 役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災で被害を受けたサプライチェーンの復旧により生産の回復が見られましたが、欧州債務問題による世界経済の減速や長引く円高水準の影響等により、景気回復の動きが本格化するには、時間がかかる状況でした。

当連結会計年度の国内公共投資につきましては、東日本大震災の復旧・復興のために編成された補正予算の執行が顕在化し、増加が見込まれる状況となりました。住宅投資につきましては、震災直後の落ち込みがありましたが、首都圏を中心に回復の動きが見られました。また、民間設備投資につきましては、サプライチェーンの復旧需要等がありましたが、不透明な景気動向を反映し、低水準で推移しました。一方、当社グループの海外における主要市場であるシンガポール、香港等の東南アジアでは、社会資本整備を中心に引き続き建設投資は堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、「臨海部ナンバーワン企業」として成長していくことを目指し、中期経営計画（2011～2013年度）の達成に向け、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高は3,280億円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は89億円（同8.2%減）となりましたが、営業外収支の改善により経常利益はほぼ前連結会計年度並みの74億円となりました。また、特別損益は改善しましたが、税制改正に伴う法人税等調整額の増加等により、当期純利益は16億円（同25.0%減）となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

（国内土木事業）

売上高は1,185億円となり、セグメント利益は73億円となりました。

当社個別の受注高については、官庁工事が45億円増加し、民間工事も87億円増加したことにより、133億円増加し1,084億円となりました。

（国内建築事業）

売上高は1,151億円となり、セグメント損失は12億円となりました。

当社個別の受注高については、官庁工事が101億円減少しましたが、民間工事が215億円増加したことにより、113億円増加し1,015億円となりました。

（海外建設事業）

売上高は837億円となり、セグメント利益は34億円となりました。

当社個別の受注高については、シンガポールにおいて陸上土木、建築の大型工事を受注しましたが、35億円減少し、864億円となりました。

（国内開発事業）

売上高は26億円となり、セグメント損失は4億円となりました。

（その他事業）

売上高は120億円となり、セグメント利益は17百万円となりました。

なお、セグメント情報の詳細につきましては、23ページをご参照下さい。

②次期の見通し

国内全体の建設市場の内、公共事業は厳しい財政ながらも震災対策については平成23年度からの繰越分を含めた着実な予算執行が見込まれます。また、国際戦略港湾、遠隔離島、臨港道路、廃棄物海面処分場等の主要なプロジェクトについても重点的な予算配分が見込まれます。民間設備投資につきましては、景気動向の影響が大きいため、為替相場、原油価格や電力供給等の動向に注意が必要な状況が続きます。一方、シンガポール、香港等の東南アジアにおいては、港湾整備事業、埋立浚渫事業、高速鉄道事業、医療・教育施設の建設等、建設市場は引き続き堅調に推移するものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画（2011～2013年度）を推し進め、企業価値を高めてまいります。当期の実績ならびに次期の見通しは次表の通りです。なお、中期経営計画（2011～2013年度）につきましては、「3.経営方針」をご参照下さい。

当期実績および次期予想

(単位：億円)

		2011年度実績 (平成23年度)		2012年度予想 (平成24年度)	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	2,965	—	3,000
	売上高	3,280	3,085	3,470	3,270
	売上総利益	241	225	238	227
	一般管理費	152	138	153	140
	営業利益	89	87	85	87
	経常利益	74	75	66	70
	当期純利益	16	20	17	23
	1株当たり当期純利益	5.67円	—	5.95円	—
財務指標	自己資本比率	20.0%	—	22%以上	—
	有利子負債残高	811	—	722以下	—
	D/Eレシオ	1.3倍	—	1.1倍以下	—

(注) 数値は表示単位未満を切り捨て

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ**256億円**増加し、**3,119億円**となりました。負債合計は、支払手形・工事未払金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ**237億円**増加し、**2,495億円**となりました。純資産合計は、当期純利益の計上や土地再評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ**19億円**増加し、**623億円**となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が**63億円**となったことに加え、仕入債務の増加等により、**267億円**の収入超過となり、前連結会計年度に比べ**248億円**増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、**115億円**の支出超過となり、前連結会計年度に比べ**24億円**減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の返済による支出があったものの、第1回無担保社債の発行による収入などにより、**17億円**の収入超過となり、前連結会計年度に比べ**49億円**増加しました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ**170億円**の増加し、**627億円**となりました。

③次期の見通し

次期の営業キャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により、**115億円**の収入超過となる見通しです。投資キャッシュ・フローは、設備投資などにより**109億円**の支出超過となる見込みです。財務キャッシュ・フローについては、借入金の返済を進め、**96億円**の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は**722億円**（対前年度比**89億円**減）となる見込みです。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	15.8	15.4	18.5	21.1	20.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.7	8.2	10.8	20.7	24.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	-	4.4	2.7	41.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	7.2	11.2	0.9	15.8

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数

※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。

・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備え経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績などを勘案し、可能な範囲で、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、技術開発や設備投資等、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただくこととしております。

当期の株主配当につきましては、当期の業績、財務健全化の進捗及び今後の事業展開等を総合的に勘案して、1株当たり2円の配当を行う予定です。

次期、すなわち平成24年度（平成25年3月期）につきましても、当期に引き続き、1株当たり2円の配当を行う見通しです。業績目標の達成に向けて、引き続き役職員全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場のリスク

財政面からの制約による公共投資の減少や、国内外の景気後退による民間設備投資の減少等により、建設投資が想定を超えて大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

② 取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、引渡し時に工事代金が支払われる場合が多いことから、発注者が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、協力業者や共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

③ 工事用資材等の価格変動

工事用資材等の原材料価格等が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

④ 海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑤ 為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑥ 金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っているが、金融環境の変化等により借入金利の大幅な上昇等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑦ 保有資産の時価変動等

事業活動を展開するうえで保有するたな卸不動産・事業用の固定資産・有価証券等の時価の著しい下落や収益性の著しい低下等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑧ 退職給付債務等

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しているが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討したうえで計上しているが、回収可能と判断した将来減算一時差異等について、前提となる環境の変化、会計基準や税制の改正等により、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑩ 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償や改修費用が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑪ 事故及び災害

安全管理には万全を期しているが、予期しない重大事故や大規模災害等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

⑫ 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けている。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守しているが、万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社3社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。なお、これらはセグメントと同一の区分である。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。

なお、持分法適用関連会社であった中央マリン産業(株)は清算終了した。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注している。

(3) 海外建設事業

当社及び連結子会社であるタイ・ペンタオーシャン社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営むなど、当事業に伴い連結子会社が船舶の賃貸・運航管理を行っている。

なお、連結子会社であったペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社他6社は清算終了した。

(4) 国内開発事業

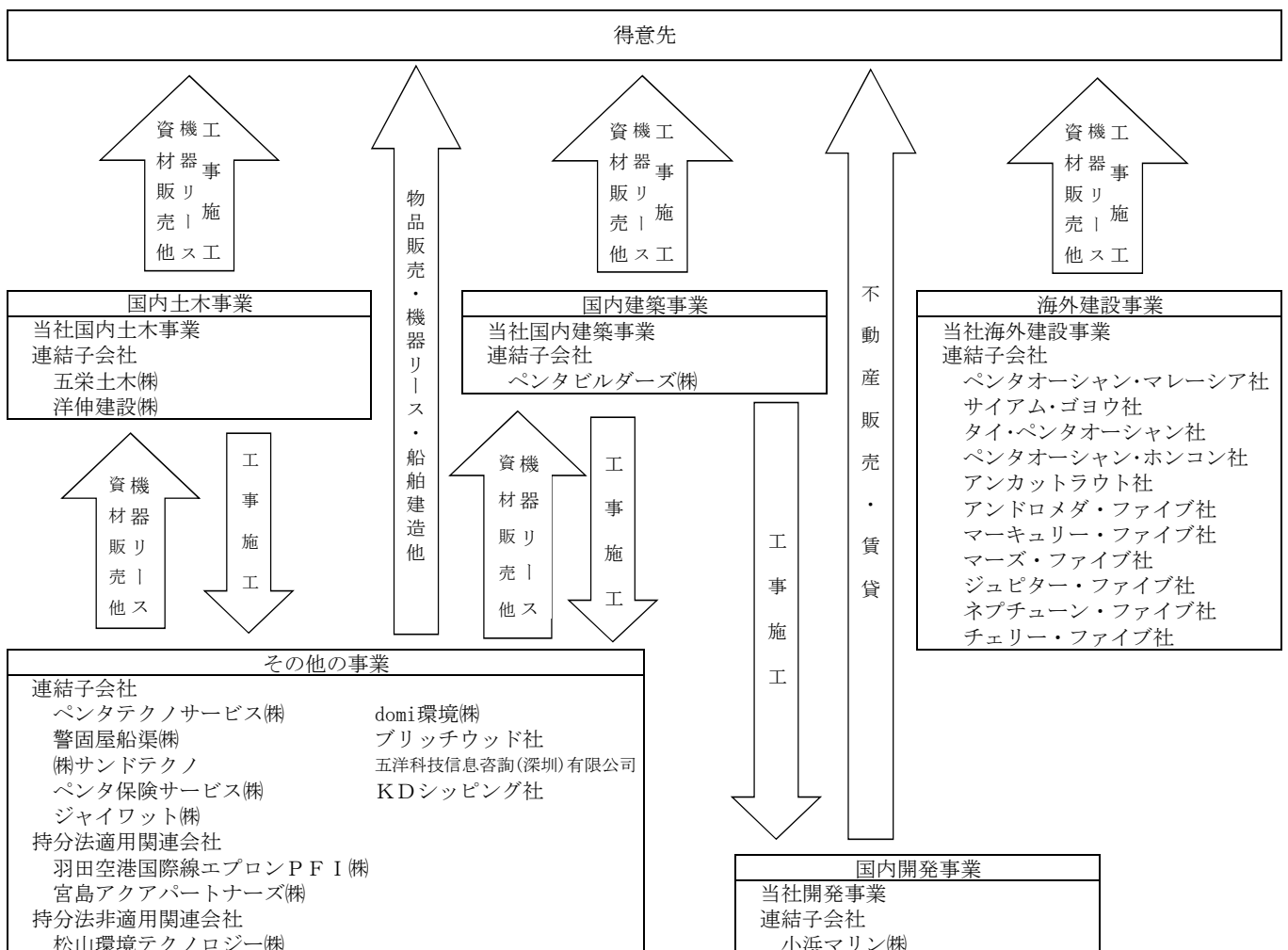
当社及び連結子会社である小浜マリン(株)が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注し、土地・建物の賃貸を行うことがある。

(5) その他の事業

連結子会社であるペンタテクノサービス(株)が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)が造船事業を営んでおり、連結子会社であるdomi環境(株)が環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。

なお、新規に船舶の賃貸事業を営むKD SHIPPING社を設立し連結子会社とした。また、連結子会社であったニコシア社は清算終了した。

事業の系統図は次のとおりである。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定しております。

（経営理念）

社会との共感 豊かな環境の創造 進取の精神の実践

（中期ビジョン）

・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を迫及します。

・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年5月に中期経営計画（2011～2013年度）を策定しております。

中期経営計画（2011～2013年度）では、事業量を確保するとともに、利益重視の原則の下、営業利益や経常利益といった本業利益の絶対額の確保を重視しております。

中期経営計画（2011～2013年度）における初年度（平成23年度）の実績および最終年度（平成25年度）の主要連結数値の目標は以下の通りです。当社グループは、株主価値の向上を重視し、1株当たり当期純利益（EPS）の目標を定めるとともに、自己資本比率や有利子負債残高、D/Eレシオ等、財務の健全性を表す指標についても重要な経営指標としております。

【中期経営計画（2011～2013年度）初年度実績および最終年度目標数値】

【連結】		平成23年度 実績	平成25年度 目標
業績指標	売上高	3,280億円	3,270億円
	営業利益	89億円	105億円
	経常利益	74億円	84億円
	当期純利益	16億円	26億円
	EPS（1株当たり当期純利益）	5.67円	9円以上
財務指標	自己資本比率	20.0%	23%以上
	有利子負債残高	811億円	672億円以下
	D/Eレシオ	1.3倍	1.0倍以下

（注）数値は表示単位未満を切り捨て

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

国内建設市場の見通しの内、公共事業につきましては、厳しい財政状況ではありますが、東日本大震災の復旧・復興対策のほか防災、エネルギー・環境、国際競争力の強化など重点分野における国家プロジェクトに予算が配分される見込みです。また、民間需要につきましては、徐々に回復してくるものと予想されます。海外の建設市場につきましては、当社グループの主要市場である東南アジアでは、社会資本整備などへの投資は引き続き堅調に推移するものと考えられます。

このような市場環境の中、当社グループは、技術力・個々の業務品質を高め競争力を強化することが課題であると考えております。また、多様化するリスクに対する意識を高め、リスクマネジメントを強化することが課題であります。さらに、コスト競争に勝つために、事業内容の選択・集中、限られた経営資源の再配分を行って効率を高めること、将来の成長のために建設業周辺の新規分野へも徐々に拡大を試みることも課題であると考えています。

当社グループは、変化する経営環境の中、「臨海部ナンバーワン企業」として成長していくための経営課題を認識し、中期経営計画（2011～2013年度）の達成に向け、取り組んでいます。

■中期経営計画（2011～2013年度）

●目指す企業像

「臨海部ナンバーワン企業」
ゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換

●基本経営方針

1. 事業量の維持
2. 競争力の構築
3. 業務品質のさらなる向上
4. 新規分野への進出と設備投資
5. 経営基盤の強化

●東日本大震災の復旧・復興に対する方針

安心・安全な生活に必要な社会資本の建設という建設業の本業を通じて、東日本大震災の復旧・復興に五洋グループ全体で尽力する。

●基本施策

1. 事業量の維持

- ①事業量の維持
- ②事業の方向性

- ・海上土木：利益の最大化、将来プロジェクトへの先行的取り組み
- ・建築：地域、分野の絞り込み、競争に勝てる体質作り
- ・海外：拠点国（シンガポール、香港、ベトナム）を中心に緩やかに拡大
- ・新規分野：事業化が可能なものを3年以内にスタート

2. 競争力の構築

- ①技術による競争力の構築
- ②施工能力増強による競争力の構築
- ③トータルコスト競争に負けない体制の構築

3. 業務品質のさらなる向上

- ①技術力の強化
- ②自前の人材育成と組織の活性化
- ③間接部門の統合による業務効率の向上と直間比率の見直し
- ④海外リスクに対する管理システムの強化

4. 新規分野への進出と設備投資

- ①建設施工の請負業から周辺領域への拡大
- ②施工能力強化のための継続的な設備投資
- ③異業種、研究機関との積極的連携

5. 経営基盤の強化

- ①自己資本比率の向上
- ②保有資産の有効活用と着実な売却
- ③有利子負債の継続的削減と資金調達の多様化・安定化

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,121	63,370
受取手形・完成工事未収入金等	107,143	118,610
有価証券	1	—
未成工事支出金等	13,577	12,992
たな卸不動産	13,707	11,041
未収入金	13,444	10,607
繰延税金資産	4,241	3,800
その他	2,953	2,330
貸倒引当金	△1,345	△1,227
流動資産合計	199,845	221,526
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	31,205	31,768
機械、運搬具及び工具器具備品	66,192	68,356
土地	41,761	43,612
建設仮勘定	453	5,475
その他	127	150
減価償却累計額	△78,906	△80,855
有形固定資産合計	60,834	68,507
無形固定資産	622	636
投資その他の資産		
投資有価証券	10,795	10,822
繰延税金資産	9,480	6,807
その他	12,634	9,854
貸倒引当金	△7,987	△6,237
投資その他の資産合計	24,922	21,246
固定資産合計	86,379	90,390
資産合計	286,224	311,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	87,419	112,842
短期借入金	52,986	45,687
未払法人税等	1,265	1,179
未成工事受入金等	25,841	25,329
完成工事補償引当金	719	642
賞与引当金	1,015	1,224
工事損失引当金	2,233	2,939
その他	19,894	16,153
流動負債合計	191,376	205,997
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	25,684	25,483
再評価に係る繰延税金負債	7,156	6,251
退職給付引当金	333	324
役員退職慰労引当金	143	137
訴訟損失引当金	—	350
その他	1,069	987
固定負債合計	34,387	43,533
負債合計	225,764	249,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	6,384	7,453
自己株式	△22	△23
株主資本合計	55,197	56,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125	△107
繰延ヘッジ損益	△7	△9
土地再評価差額金	5,327	6,194
為替換算調整勘定	61	36
その他の包括利益累計額合計	5,255	6,115
少数株主持分	6	3
純資産合計	60,460	62,385
負債純資産合計	286,224	311,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	289,661	316,238
開発事業等売上高	12,594	11,766
売上高合計	302,256	328,004
売上原価		
完成工事原価	264,554	292,108
開発事業等売上原価	12,400	11,712
売上原価合計	276,954	303,820
売上総利益		
完成工事総利益	25,107	24,129
開発事業等総利益	193	54
売上総利益合計	25,301	24,183
販売費及び一般管理費	15,519	15,201
営業利益	9,782	8,982
営業外収益		
受取利息	92	54
受取配当金	101	223
持分法による投資利益	37	74
不動産賃貸料	66	70
その他	466	359
営業外収益合計	764	781
営業外費用		
支払利息	2,204	1,812
為替差損	230	182
その他	679	319
営業外費用合計	3,115	2,315
経常利益	7,431	7,448
特別利益		
前期損益修正益	144	—
固定資産売却益	463	88
貸倒引当金戻入額	259	—
完成工事補償引当金戻入額	201	—
災害損失戻入額	—	303
その他	127	45
特別利益合計	1,196	437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	192	403
投資有価証券評価損	18	357
訴訟損失引当金繰入額	—	350
過去勤務債務償却額	—	290
災害による損失	1,019	—
その他	1,880	176
特別損失合計	3,111	1,576
税金等調整前当期純利益	5,516	6,308
法人税、住民税及び事業税	1,670	1,593
法人税等調整額	1,668	3,095
法人税等合計	3,339	4,688
少数株主損益調整前当期純利益	2,176	1,620
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	13	△2
当期純利益	2,163	1,622

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,176	1,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△372	18
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	—	885
為替換算調整勘定	△36	△25
その他の包括利益合計	△412	877
包括利益	1,764	2,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,750	2,500
少数株主に係る包括利益	13	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,070	30,449
当期変動額		
新株の発行	2,379	—
当期変動額合計	2,379	—
当期末残高	30,449	30,449
資本剰余金		
当期首残高	16,007	18,386
当期変動額		
新株の発行	2,379	—
当期変動額合計	2,379	—
当期末残高	18,386	18,386
利益剰余金		
当期首残高	6,129	6,384
当期変動額		
剰余金の配当	△491	△571
当期純利益	2,163	1,622
土地再評価差額金の取崩	△1,417	18
当期変動額合計	254	1,069
当期末残高	6,384	7,453
自己株式		
当期首残高	△22	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
当期首残高	50,184	55,197
当期変動額		
新株の発行	4,759	—
剰余金の配当	△491	△571
当期純利益	2,163	1,622
土地再評価差額金の取崩	△1,417	18
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,012	1,068
当期末残高	55,197	56,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	247	△125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	18
当期変動額合計	△372	18
当期末残高	△125	△107
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△7	△9
土地再評価差額金		
当期首残高	3,910	5,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,417	866
当期変動額合計	1,417	866
当期末残高	5,327	6,194
為替換算調整勘定		
当期首残高	98	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△24
当期変動額合計	△37	△24
当期末残高	61	36
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,251	5,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,004	859
当期変動額合計	1,004	859
当期末残高	5,255	6,115
少数株主持分		
当期首残高	29	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△2
当期変動額合計	△22	△2
当期末残高	6	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	54,465	60,460
当期変動額		
新株の発行	4,759	—
剰余金の配当	△491	△571
当期純利益	2,163	1,622
土地再評価差額金の取崩	△1,417	18
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	982	856
当期変動額合計	5,995	1,925
当期末残高	60,460	62,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,516	6,308
減価償却費	3,522	3,701
減損損失	1,158	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	501	△1,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	△9
開発事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	350
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	907	705
勇退者優遇制度関連引当金の増減額 (△は減少)	△1,511	—
受取利息及び受取配当金	△194	△277
支払利息	2,204	1,813
為替差損益 (△は益)	△180	△170
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△74
有形固定資産売却損益 (△は益)	△454	△72
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	357
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,524	△11,587
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	918	17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,597	2,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,210	25,537
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	496	△511
未収入金の増減額 (△は増加)	1,560	2,837
その他	△267	△521
小計	4,897	29,735
利息及び配当金の受取額	204	412
利息の支払額	△2,227	△1,688
法人税等の支払額	△957	△1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917	26,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,845	△502
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	155	30
有形固定資産の取得による支出	△9,518	△11,168
有形固定資産の売却による収入	3,981	220
貸付けによる支出	△174	△5
貸付金の回収による収入	194	114
その他	63	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,143	△11,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△601	△2,489
長期借入れによる収入	19,090	20,571
長期借入金の返済による支出	△25,656	△25,582
社債の発行による収入	—	10,000
株式の発行による収入	4,759	—
配当金の支払額	△482	△564
その他	△350	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,242	1,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,268	17,049
現金及び現金同等物の期首残高	55,931	45,662
現金及び現金同等物の期末残高	45,662	62,712

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(24社)を連結している。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

(新 規) 新規設立により1社を連結の範囲に含めた。

KD SHIPPING 社

(除 外) 清算終了により8社を連結の範囲から除外した。

ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社

ベレーザ・デル・マール・トランスポート社

ヴィエント・デル・マール・トランスポート社

レイナ・デル・マール・トランスポート社

ソル・デル・マール・トランスポート社

コスモ・トランスポート・パナマ社

グロリア・トランスポート社

ニコシア社

b. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

(除 外) 清算終了により1社を持分法適用の範囲から除外した。

中央マリン産業(株)

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社7社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社17社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

d. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用(投資その他の資産「その他」)として計上している。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上している。

また、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当連結会計年度において退職金規定を改訂したことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が290百万円発生している。

②訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上している。

(2) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	266,222 百万円	279,815 百万円

(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用している。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- ①前連結会計年度において独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた22百万円は、「その他」として組み替えている。
- ②前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた192百万円は、「固定資産除却損」として組み替えている。
- ③前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた18百万円は、「投資有価証券評価損」として組み替えている。
- ④前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「減損損失」に表示していた1,158百万円は、「その他」として組み替えている。
- ⑤前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた525百万円は、「その他」として組み替えている。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%にそれぞれ変更となる。これにより、繰延税金資産は798百万円減少し、法人税等調整額は798百万円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は885百万円減少し、土地再評価差額金は885百万円増加している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」「国内開発事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの概要は以下の通りである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

国内開発事業：国内における不動産の売買、賃貸及びこれに付帯する事業

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	119,281	89,339	82,340	1,484	292,446	9,810	302,256	—	302,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,753	83	—	196	3,034	982	4,016	△ 4,016	—
計	122,035	89,422	82,340	1,681	295,480	10,792	306,272	△ 4,016	302,256
セグメント利益又は損失 (△)	9,925	△ 2,078	2,660	△ 1,605	8,901	868	9,769	12	9,782
その他の項目									
減価償却費	1,133	243	1,737	92	3,206	328	3,535	△ 12	3,522

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	118,118	114,722	83,715	2,441	318,998	9,006	328,004	—	328,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	465	—	180	1,066	3,058	4,124	△ 4,124	—
計	118,538	115,188	83,715	2,621	320,064	12,064	332,129	△ 4,124	328,004
セグメント利益又は損失 (△)	7,328	△ 1,284	3,499	△ 447	9,096	17	9,114	△ 131	8,982
その他の項目									
減価償却費	1,325	239	1,678	71	3,315	395	3,711	△ 9	3,701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

b. 1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	211.44 円	218.19 円
1株当たり当期純利益	8.50 円	5.67 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
当期純利益 (百万円)	2,163	1,622
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	2,163	1,622
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,550	285,912

c. 重要な後発事象

該当事項なし。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,799	57,112
受取手形	2,197	9,773
完成工事未収入金	98,817	102,671
開発事業等未収入金	619	411
有価証券	1	—
販売用不動産	9,078	7,110
未成工事支出金	10,520	10,518
開発事業等支出金	4,002	3,323
材料貯蔵品	1,403	1,042
短期貸付金	2,469	582
未収入金	13,914	11,531
繰延税金資産	4,151	3,682
その他	2,077	1,661
貸倒引当金	△1,164	△1,203
流動資産合計	185,890	208,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,745	26,067
減価償却累計額	△17,373	△17,755
建物（純額）	8,371	8,312
構築物	3,366	3,342
減価償却累計額	△2,920	△2,856
構築物（純額）	445	486
機械及び装置	9,894	9,776
減価償却累計額	△8,500	△8,679
機械及び装置（純額）	1,394	1,096
浚渫船	16,368	15,819
減価償却累計額	△15,428	△15,278
浚渫船（純額）	940	540
船舶	8,117	8,126
減価償却累計額	△7,389	△7,563
船舶（純額）	727	563
車両運搬具	338	365
減価償却累計額	△250	△271
車両運搬具（純額）	88	93
工具器具・備品	3,025	2,992
減価償却累計額	△2,704	△2,667
工具器具・備品（純額）	320	324
土地	40,145	42,011
リース資産	127	150
減価償却累計額	△49	△77
リース資産（純額）	77	72
建設仮勘定	352	5,078
有形固定資産合計	52,865	58,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産	578	581
投資その他の資産		
投資有価証券	10,459	10,607
関係会社株式	1,405	1,344
長期貸付金	134	124
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,627	4,654
開発事業出資金	25	—
破産更生債権等	8,358	6,010
長期前払費用	77	174
繰延税金資産	9,345	6,613
その他	3,392	2,741
貸倒引当金	△7,759	△5,879
投資その他の資産合計	29,068	26,392
固定資産合計	82,512	85,555
資産合計	268,403	293,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,279	21,928
工事未払金	62,505	82,235
開発事業等未払金	3	1
短期借入金	50,994	43,682
未払金	2,175	1,541
未払法人税等	836	987
未払消費税等	4,626	—
未成工事受入金	25,224	24,727
開発事業等受入金	28	8
預り金	8,647	10,191
完成工事補償引当金	717	639
賞与引当金	850	1,077
工事損失引当金	2,216	2,787
その他	3,186	3,329
流動負債合計	179,292	193,138
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	25,674	25,318
再評価に係る繰延税金負債	7,156	6,251
訴訟損失引当金	—	350
関係会社開発事業損失引当金	82	86
その他	338	361
固定負債合計	33,250	42,366
負債合計	212,543	235,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,848	3,379
利益剰余金合計	1,848	3,379
自己株式	△22	△23
株主資本合計	50,662	52,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△123	△107
繰延ヘッジ損益	△7	△9
土地再評価差額金	5,327	6,194
評価・換算差額等合計	5,196	6,077
純資産合計	55,859	58,270
負債純資産合計	268,403	293,775

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	277,732	305,955
開発事業等売上高	1,641	2,621
売上高合計	279,373	308,576
売上原価		
完成工事原価	253,340	283,099
開発事業等売上原価	2,945	2,882
売上原価合計	256,286	285,982
売上総利益		
完成工事総利益	24,392	22,855
開発事業等総損失(△)	△1,304	△261
売上総利益合計	23,087	22,594
販売費及び一般管理費	14,042	13,837
営業利益	9,044	8,756
営業外収益		
受取利息	275	201
有価証券利息	7	9
受取配当金	93	557
その他	457	309
営業外収益合計	834	1,078
営業外費用		
支払利息	2,213	1,767
社債利息	—	53
為替差損	231	124
その他	655	290
営業外費用合計	3,100	2,235
経常利益	6,778	7,598
特別利益		
前期損益修正益	142	—
固定資産売却益	77	73
災害損失戻入額	—	268
貸倒引当金戻入額	228	—
完成工事補償引当金戻入額	172	—
その他	97	27
特別利益合計	718	369

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	9	14
固定資産除却損	189	367
訴訟損失引当金繰入額	—	350
過去勤務債務償却額	—	290
投資有価証券評価損	17	344
災害による損失	921	—
その他	1,710	101
特別損失合計	2,848	1,468
税引前当期純利益	4,648	6,499
法人税、住民税及び事業税	1,194	1,233
法人税等調整額	1,530	3,182
法人税等合計	2,724	4,415
当期純利益	1,924	2,083

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,070	30,449
当期変動額		
新株の発行	2,379	—
当期変動額合計	2,379	—
当期末残高	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	12,379
当期変動額		
新株の発行	2,379	—
当期変動額合計	2,379	—
当期末残高	12,379	12,379
その他資本剰余金		
当期首残高	6,007	6,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,007	6,007
資本剰余金合計		
当期首残高	16,007	18,386
当期変動額		
新株の発行	2,379	—
当期変動額合計	2,379	—
当期末残高	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,833	1,848
当期変動額		
剰余金の配当	△491	△571
当期純利益	1,924	2,083
土地再評価差額金の取崩	△1,417	18
当期変動額合計	15	1,530
当期末残高	1,848	3,379
利益剰余金合計		
当期首残高	1,833	1,848
当期変動額		
剰余金の配当	△491	△571
当期純利益	1,924	2,083
土地再評価差額金の取崩	△1,417	18
当期変動額合計	15	1,530
当期末残高	1,848	3,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△22	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
当期首残高	45,888	50,662
当期変動額		
新株の発行	4,759	—
剰余金の配当	△491	△571
当期純利益	1,924	2,083
土地再評価差額金の取崩	△1,417	18
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,773	1,529
当期末残高	50,662	52,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249	△123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	15
当期変動額合計	△372	15
当期末残高	△123	△107
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△7	△9
土地再評価差額金		
当期首残高	3,910	5,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,417	866
当期変動額合計	1,417	866
当期末残高	5,327	6,194
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,154	5,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,042	881
当期変動額合計	1,042	881
当期末残高	5,196	6,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	50,043	55,859
当期変動額		
新株の発行	4,759	—
剰余金の配当	△491	△571
当期純利益	1,924	2,083
土地再評価差額金の取崩	△1,417	18
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,042	881
当期変動額合計	5,816	2,411
当期末残高	55,859	58,270

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用（投資その他の資産「その他」）として計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

当事業年度において退職金規定を改訂したことに伴い、過去勤務債務（債務の増額）が290百万円発生している。

②訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上している。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	259,579 百万円	274,235 百万円

(3) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用している。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 表示方法の変更

（損益計算書関係）

① 前事業年度において独立掲記していた「特別利益」の「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「保険差益」に表示していた75百万円は、「その他」として組み替えている。

② 前事業年度において独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた22百万円は、「その他」として組み替えている。

③ 前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「減損損失」に表示していた999百万円は、「その他」として組み替えている。

④ 前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた520百万円は、「その他」として組み替えている。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%にそれぞれ変更となる。これにより、繰延税金資産は770百万円減少し、法人税等調整額は769百万円増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は885百万円減少し、土地再評価差額金は885百万円増加している。

6. その他

(1) 平成24年3月期実績および平成25年3月期通期予想の概要

① 連結

(単位：百万円)

(損益の状況)

		平成24年3月期実績		平成25年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	316,238		339,000		22,761	
	開発事業等	11,766		8,000		△ 3,766	
	計	328,004		347,000		18,995	
売上総利益	建設事業	7.6%	24,129	7.3%	24,800	△ 0.3p	670
	開発事業等	0.5%	54	△ 12.5%	△ 1,000	△ 13.0p	△ 1,054
	計	7.4%	24,183	6.9%	23,800	△ 0.5p	△ 383
販売費及び一般管理費		4.6%	15,201	4.4%	15,300	△ 0.2p	98
営業利益		2.7%	8,982	2.4%	8,500	△ 0.3p	△ 482
経常利益		2.3%	7,448	1.9%	6,600	△ 0.4p	△ 848
税金等調整前当期純利益		1.9%	6,308	1.6%	5,600	△ 0.3p	△ 708
当期純利益		0.5%	1,622	0.5%	1,700	△ 0.0p	77

(キャッシュ・フローの状況)

	平成24年3月期実績	平成25年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	26,739	11,500	△ 15,239
投資キャッシュ・フロー	△ 11,585	△ 10,900	685
財務キャッシュ・フロー	1,738	△ 9,600	△ 11,338

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成24年3月期実績	平成25年3月期予想	増減
有利子負債（連結）（億円）	811	722	△ 89
有利子負債（個別）（億円）	790	700	△ 90
設備投資（連結）（億円）	117	97	△ 20
設備投資（個別）（億円）	81	73	△ 8
従業員数（連結）（人）	2,924	2,930	6
従業員数（個別）（人）	2,391	2,400	9

② 個別

(単位：百万円)

(損益の状況)

			平成24年3月 期実績		平成25年3月 期予想		増減	
売上高	建設事業	土木	158, 503		172, 000		13, 496	
		建築	147, 452		153, 000		5, 547	
		計	305, 955		325, 000		19, 044	
	開発事業等		2, 621		2, 000		△ 621	
	合計		308, 576		327, 000		18, 423	
売上総利益	建設事業	土木	11. 1%	17, 552	10. 1%	17, 400	△ 1. 0p	△ 152
		建築	3. 6%	5, 302	3. 9%	5, 900	0. 3p	597
		計	7. 5%	22, 855	7. 2%	23, 300	△ 0. 3p	444
	開発事業等		△ 10. 0%	△ 261	△ 30. 0%	△ 600	△ 20. 0p	△ 338
	合計		7. 3%	22, 594	6. 9%	22, 700	△ 0. 4p	105
販売費及び一般管理費			4. 5%	13, 837	4. 3%	14, 000	△ 0. 2p	162
営業利益			2. 8%	8, 756	2. 7%	8, 700	△ 0. 2p	△ 56
経常利益			2. 5%	7, 598	2. 1%	7, 000	△ 0. 3p	△ 598
税引前当期純利益			2. 1%	6, 499	1. 8%	6, 000	△ 0. 3p	△ 499
当期純利益			0. 7%	2, 083	0. 7%	2, 300	0. 0p	216

(受注の状況)

			平成24年3月 期実績	平成25年3月 期予想	増減
建設事業	土木	国内土木	108, 477	115, 000	6, 522
		海外土木	47, 816	52, 000	4, 183
		計	156, 294	167, 000	10, 705
	建築	国内建築	101, 561	105, 000	3, 438
		海外建築	38, 657	28, 000	△ 10, 657
		計	140, 218	133, 000	△ 7, 218
	(国内 計)		210, 038	220, 000	9, 961
	(海外 計)		86, 474	80, 000	△ 6, 474
	計		296, 512	300, 000	3, 487
	開発事業等		2, 620	2, 000	△ 620
合計		299, 133	302, 000	2, 866	

(2) 個別受注・売上・繰越高の状況

a. 受 注 高

(単位：百万円)

			前事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	63,560	68,117	4,557	7.2
		国内民間	31,611	40,359	8,747	27.7
		国内計	95,172	108,477	13,304	14.0
		海 外	32,730	47,816	15,086	46.1
	木	計	127,902	156,294	28,391	22.2
設	建	国内官庁	27,109	16,943	△ 10,165	△ 37.5
		国内民間	63,065	84,617	21,552	34.2
		国内計	90,174	101,561	11,387	12.6
		海 外	57,304	38,657	△ 18,647	△ 32.5
	築	計	147,478	140,218	△ 7,260	△ 4.9
事	合	国内官庁	90,670	85,061	△ 5,608	△ 6.2
		国内民間	94,677	124,977	30,300	32.0
		国内計	185,347	210,038	24,691	13.3
		海 外	90,034	86,474	△ 3,560	△ 4.0
	計	275,381	296,512	21,131	7.7	
開 発 事 業 等			1,554	2,620	1,066	68.6
合 計			276,936	299,133	22,197	8.0

b. 売 上 高

(単位：百万円)

			前事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	81,948	69,795	△ 12,153	△ 14. 8
		国内民間	26,731	39,657	12,925	48. 4
		国内計	108,680	109,452	772	0. 7
		海 外	56,025	49,050	△ 6,974	△ 12. 4
	木	計	164,705	158,503	△ 6,202	△ 3. 8
設	建	国内官庁	15,691	22,056	6,364	40. 6
		国内民間	71,734	91,428	19,694	27. 5
		国内計	87,426	113,484	26,058	29. 8
		海 外	25,600	33,967	8,366	32. 7
	築	計	113,026	147,452	34,425	30. 5
事	合	国内官庁	97,640	91,851	△ 5,789	△ 5. 9
		国内民間	98,466	131,086	32,619	33. 1
		国内計	196,106	222,937	26,830	13. 7
		海 外	81,625	83,017	1,391	1. 7
	計	277,732	305,955	28,222	10. 2	
開 発 事 業 等			1,641	2,621	979	59. 7
合 計			279,373	308,576	29,202	10. 5

c. 次 期 繰 越 高

(単位：百万円)

			前事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	56,981	55,303	△ 1,677	△ 2.9
		国内民間	29,091	29,794	702	2.4
		国内計	86,073	85,098	△ 975	△ 1.1
		海 外	118,396	116,491	△ 1,904	△ 1.6
		計	204,470	201,589	△ 2,880	△ 1.4
設	建	国内官庁	37,469	32,357	△ 5,112	△ 13.6
		国内民間	72,587	65,775	△ 6,811	△ 9.4
		国内計	110,056	98,133	△ 11,923	△ 10.8
		海 外	45,823	50,026	4,203	9.2
		計	155,880	148,160	△ 7,720	△ 5.0
事	合	国内官庁	94,450	87,660	△ 6,789	△ 7.2
		国内民間	101,679	95,570	△ 6,108	△ 6.0
		国内計	196,129	183,231	△ 12,898	△ 6.6
		海 外	164,220	166,518	2,298	1.4
		計	360,350	349,749	△ 10,600	△ 2.9
開 発 事 業 等			207	205	△ 1	△ 0.5
合 計			360,557	349,955	△ 10,601	△ 2.9

(3) 平成24年3月期 主要受注・完成工事

a. 受 注

発注者	工事名称	施工地
中国四国防衛局	岩国飛行場(H23)駐機場(B)等舗装工事	山口県
宮城県	平成23年度県債23港災第5-A01号 中島15,000 t 岸壁外災害復旧工事	宮城県
仙台市荒井東土地区画整理組合	仙塩広域都市計画事業 仙台市荒井東土地区画整理事業 下水道・整地他工事(単独)	宮城県
医療法人蔡愛会	石川病院移転新築工事	愛媛県
蒲郡市	蒲郡競走場施設改善工事	愛知県
株式会社大創産業	久喜物流施設新築工事	埼玉県
ダイアロググループ社・ボバック アジア社・ジョホール州	ジョホール埋立浚渫工事	マレーシア
シンガポール政府	地下鉄933工区	シンガポール

b. 完 成

発注者	工事名称	施工地
関東地方整備局	357号湾岸千葉地区改良その5工事	千葉県
九州地方整備局	東九州道(清武～北郷間)芳ノ元トンネル新設工事	宮崎県
ひびきエル・エヌ・ジー株式会社	ひびきLNG基地浚渫工事	福岡県
株式会社ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム矢向Ⅱ新築工事	神奈川県
株式会社TERASO	(仮称)ハーミットビルプロジェクト第1期工事	福岡県
福山通運株式会社	藤沢流通センター新築工事	神奈川県
ディオチザン女学院	女学院建設工事	香港
嶺南大学	嶺南大学校舎・学生寮建設工事	香港

(引渡基準ベース)

(4) 役員の異動 (平成 24 年 6 月 28 日)

a. 取締役の異動

① 重任取締役候補者 (第 62 期定時株主総会)

代表取締役社長	村 重 芳 雄	(現 代表取締役社長 兼 執行役員社長)
代表取締役	津 田 映	(現 代表取締役 兼 執行役員副社長)
取締役	井 田 潔 志	(現 取締役 兼 執行役員副社長)
取締役	近 藤 浩 右	(現 取締役 兼 専務執行役員)
取締役	山 下 純 男	(現 取締役 兼 専務執行役員)
取締役	佐々木 邦 彦	(現 取締役 兼 専務執行役員)

② 新任取締役候補者 (第 62 期定時株主総会)

取締役	柿 本 泰 二	(現 常務執行役員 国際事業本部長)
取締役	清 水 琢 三	(現 常務執行役員 土木部門土木営業本部長)
取締役	中 満 祐 二	(現 執行役員 東京建築支店副支店長)
取締役	小 原 久 典	(現 芙蓉総合リース(株)顧問) * 社外取締役

③ 取締役退任予定者

取締役	滝 本 義 久	(現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役	塩 谷 慎	(現 取締役) * 社外取締役

b. 監査役の異動

① 新任監査役候補者 (第 62 期定時株主総会)

監査役	樋 口 達 士	(現 (株)ビジネス・チャレンジアドバイザー顧問) * 社外監査役
監査役	福 田 博 長	(現 明治安田ライフプランセンター(株)顧問) * 社外監査役

② 監査役退任予定者

監査役	黒 川 薫	* 社外監査役
監査役	笹 野 真 民	* 社外監査役

c. 執行役員の異動

① 執行役員就任予定者

執行役員	蒔 田 高 之	(現 安全品質環境本部副本部長)
------	---------	------------------

② 執行役員退任予定者

常務執行役員	大 内 久 夫	(顧問に就任予定)
常務執行役員	滝 本 義 久	(顧問に就任予定)
常務執行役員	荒 木 正 美	(顧問に就任予定)
執行役員	平 林 修	(顧問に就任予定)

d. 執行役員の担当変更

執行役員副社長	津 田 映	(現 営業担当 兼 安全品質環境担当) (新 営業担当 兼 安全品質環境担当 兼 総合監査部担当)
執行役員	坪 崎 裕 幸	(現 建築部門建築本部長 兼 安全品質環境担当) (新 建築部門担当(技術担当))
執行役員	中 満 祐 二	(現 東京建築支店副支店長) (新 建築部門建築本部長 兼 安全品質環境担当)
執行役員	田 原 良 二	(現 建築部門建築本部副本部長 兼 建築部門建築企画部長) (新 東京建築支店副支店長)
執行役員	蒔 田 高 之	(現 安全品質環境本部副本部長) (新 安全品質環境本部長)